

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

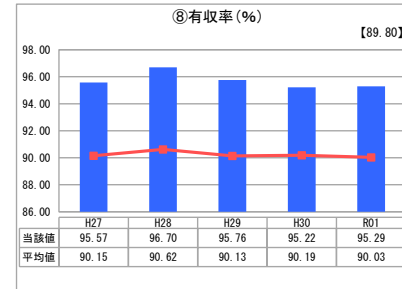
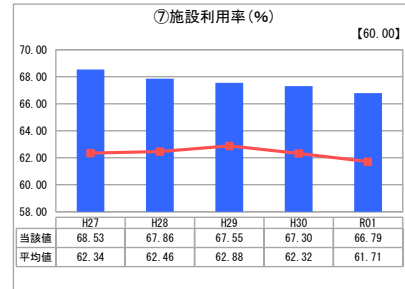
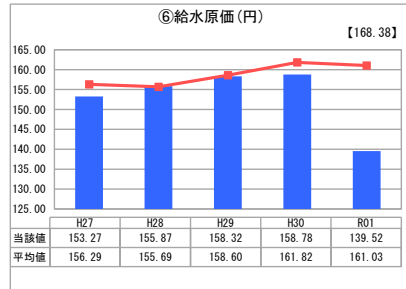
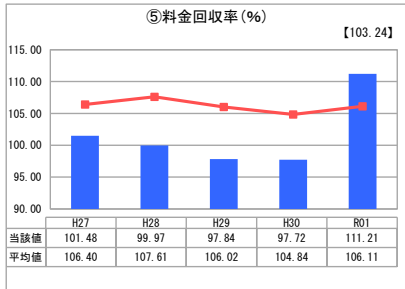
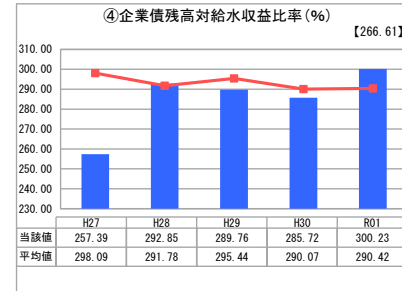
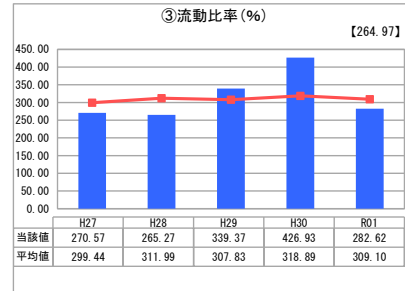
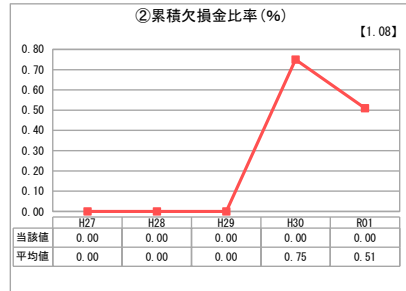
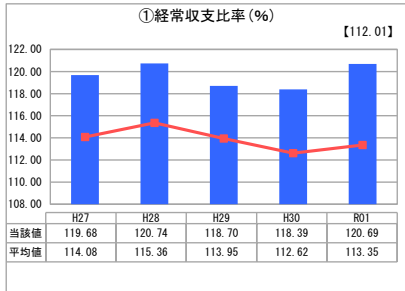
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	63.64	96.72	2,486	

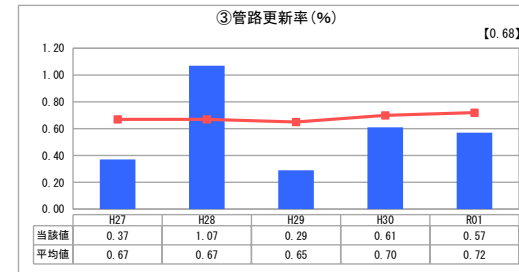
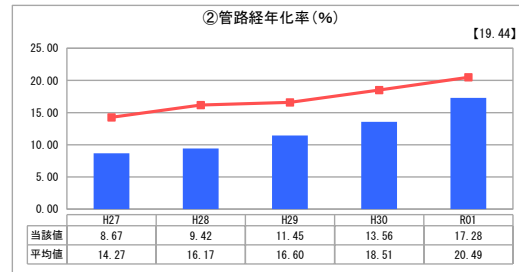
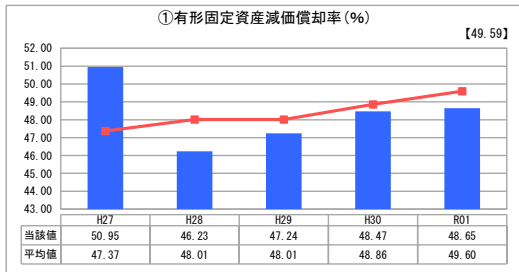
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
264,364	138.48	1,909.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
254,892	116.83	2,181.73

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[ ]	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ③流動比率  
令和元年度は未払金が多いため前年度と比べ数値は低下(悪化)している。
- ※未払金相当分の現金も増加しているが割合として低下
- ④企業債残高対給水収益比率  
令和元年度に浄水・配水施設の大規模更新工事が完了し、それに伴う企業債の借入れがあったため、数値が上昇(悪化)している。今後、施設の更新需要の増加に伴う企業債発行額により指標が上昇(悪化)することが予想される。
- ⑤料金回収率  
給水原価の算定方法を変更したため数値が大きく変動している。令和元年度より、給水原価の算出において、経常費用から付帯事業である臭水処理受託収益を新たに控除することとした。
- ⑦施設利用率  
平均値を上回っているが、給水量の減少を受けて年々低下(悪化)傾向にある。加古川市のみならず、水需要(給水量)の減少はいずれの事業体も喫緊の課題であり、最適な施設規模や効率的な施設利用を考える必要がある。
- ⑧有収率  
漏水調査を積極的に取り組んでいることから、全国平均・類似団体平均と比べ高い(良い)水準を保っている。引き続き漏水調査を積極的に行い、今後も高い水準を維持していく。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
全国平均・類似団体平均の動向と同じで、数値は上昇(悪化)しており、施設等の老朽化が進み減価償却が進んでいる。
- ②管路経年化率  
全国平均・類似団体平均の動向と同じで、数値は上昇(悪化)している。
- ③管路更新率  
全国平均・類似団体平均をより下回っている(悪い値になっている)。事業の進捗により年度間で差があるものの、平成30年度に策定した「老朽管更新(耐震化)計画」に基づき事業費の平準化を図りつつ管路更新を行っていく。

### 全体総括

経営の健全性・効率性を示す指標については、概ね良好な数値となっているが、施設利用率の数値が減少するに、水需要が減少しており、今後も水需要減少に伴い収益が減少していくことが懸念される。また、老朽化の状況を示す指標からわかるように、管路をはじめとする施設の老朽化が進んでいる。

このような中、平成30年度に策定した中長期的な財政計画である「アセットマネジメント」及び加古川市の水道事業の基本方針である「加古川市水道ビジョン2028」等に基づき、将来の水需要を踏まえた中長期的な視点での施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な水道事業の経営となるよう努めていく。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

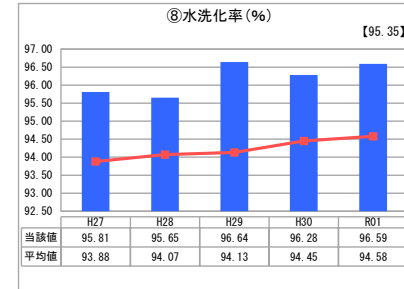
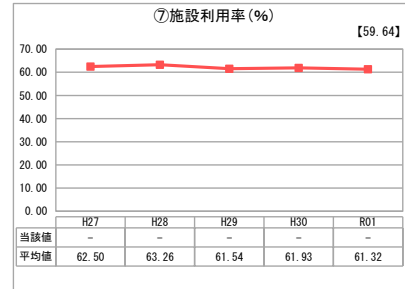
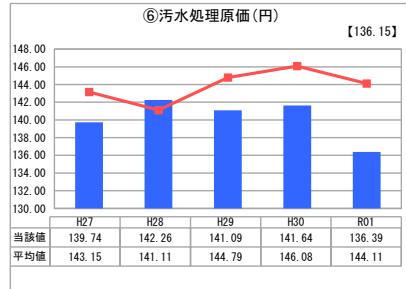
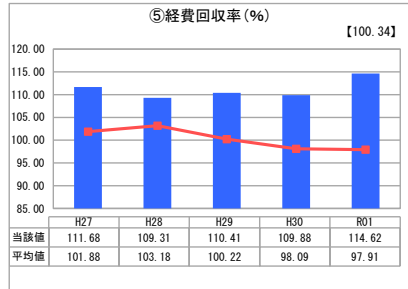
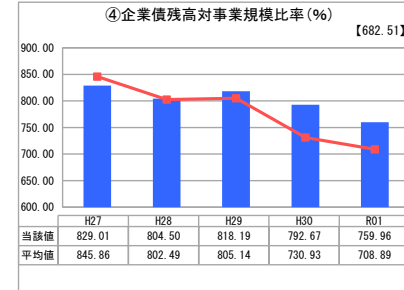
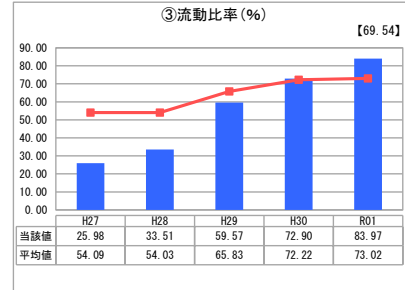
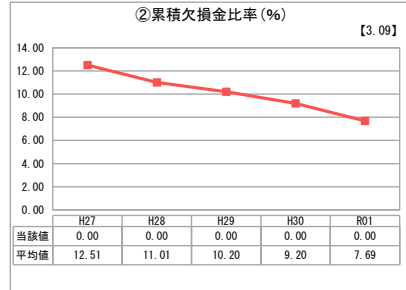
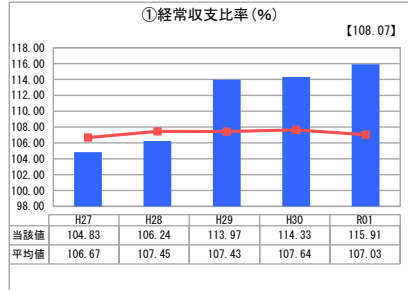
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	51.88	88.28	86.85	2,530

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
264,364	138.48	1,909.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
232,641	37.39	6,222.01

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

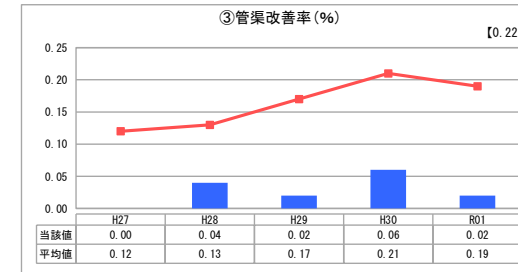
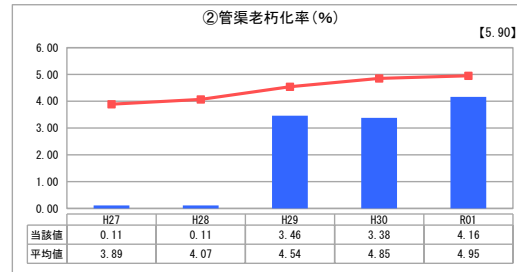
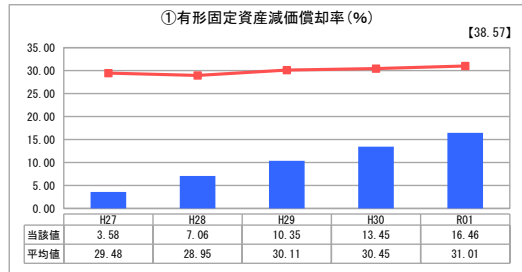
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ・③流動比率  
令和元年度は未払金が少なくなったため前年度と比べ指標は上昇(改善)し、全国平均・類似団体平均を上回っている。望ましいとされる100%以上には達していないが、今後も改善傾向は続く見込みである。
- ・④企業債残高対事業規模比率  
全国平均・類似団体平均に比べ数値は高い(悪い)が、企業債残高は順調に減少し、指標は低下(改善)する傾向である。
- ・⑤経費回収率、⑥汚水処理原価  
汚水処理原価は類似団体平均より低い(良い)水準で推移しており、経費回収率については100%以上の水準を維持し、いずれも良好な値となっている。今後、人口減少等に伴い使用料収入が減少することが懸念され、料金回収率の低下(悪化)が見込まれる。
- ・⑦施設利用率  
施設利用率については、終末処理場を保有していないため、「-」となっている。
- ・⑧水洗化率  
全国平均・類似団体平均より高く(良く)なっている。引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割等を広報しながら、早期接続や未水洗化屋の解消に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

- ・②管路老朽化率  
全国平均・類似団体平均に比べ数値は低く(良く)なっている。事業開始当初に整備された管路が耐用年数を経過し始めているため、計画的に老朽化対策を進めて行く必要がある。
- ・③管渠改善率  
未普及解消事業として新規整備に注力しているため、管渠の更新の事業費が少なく、全国平均・類似団体平均より小さい(悪い)値となっている。今後は未普及解消事業と並行して改善を図っていく必要があり、令和7年度の下水道整備概成後については、管渠の更新・改築に大きくシフトしていく予定である。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

経営の健全性及び効率性を示す指標については、良好な数値となり健全な経営ができています。  
現在、令和7年度の下水道整備概成に向けて、事業に取り組んでいるところであり、一刻も早く未普及解消を図るとともに、平成30年度に策定した「ストックマネジメント計画」をもとに施設の改築・更新についても並行して事業を実施していく。  
また、平成30年度に策定した「加古川市下水道ビジョン2028」等に基づき、将来の需要を踏まえた中長期的な視点での施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な下水道事業の経営となるよう努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

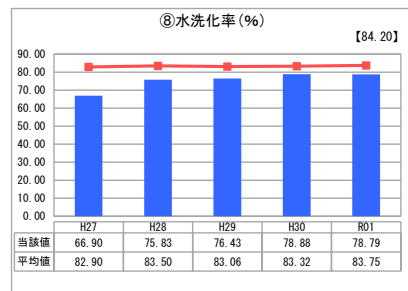
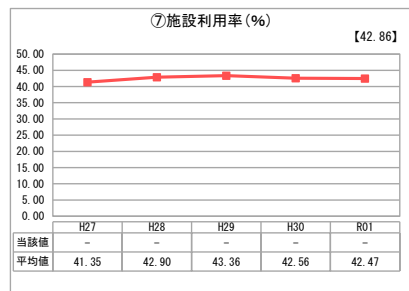
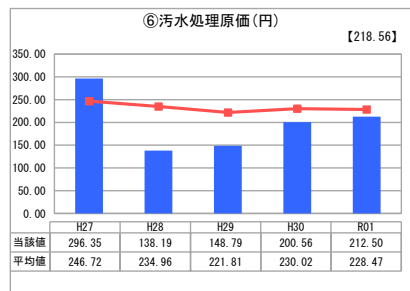
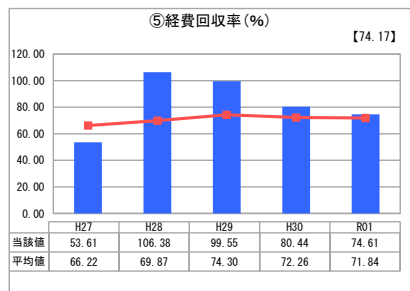
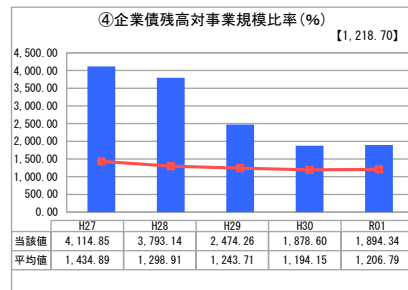
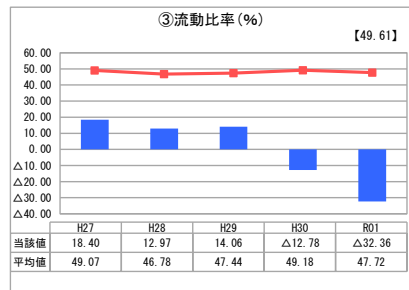
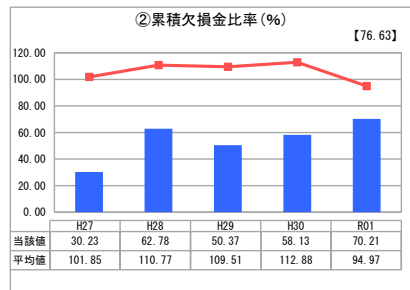
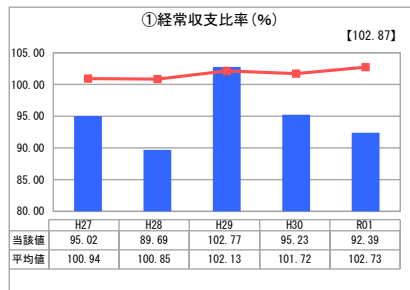
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	39.03	2.58	87.04	2,530

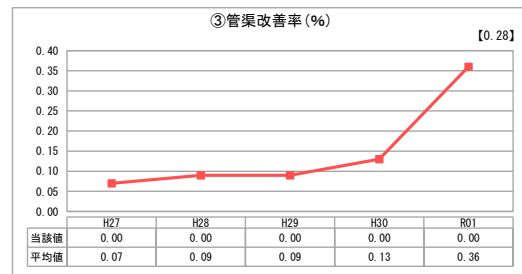
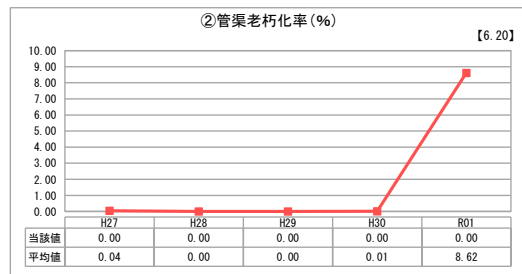
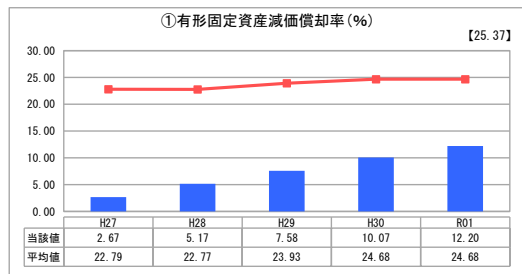
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
264,364	138.48	1,909.04
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
6,803	1.37	4,965.69

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率、② 累積欠損金比率、③ 流動比率は使用料収入の減少、営業費用の増加に伴い損益が悪化したことで、経常収支比率、累積欠損金比率及び流動比率の値が悪化した。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
企業債残高に対する収益が少なく、全国平均・類似団体平均に比べ数値は高い(悪い)。令和元年度は、使用料収入の減少等で営業収益が減少したことにより微増(悪化)した。
- ⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価  
使用料収入の減少、汚水処理費の増加に伴い、汚水処理原価が上昇(悪化)し、経費回収率も低下(悪化)した。
- ⑦ 施設利用率  
施設利用率については、終末処理場を保有していないため、「-」となっている。
- ⑧ 水洗化率  
新規整備を進めており、水洗化人口は増加しているものの、処理区域内人口が増加した影響で数値は微減(悪化)した。  
引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割などを広報しながら、早期接続を促していく。

### 2. 老朽化の状況について

当該事業は、平成6年度(1994年度)から建設事業を開始し、25年以上が経過した。下水道管渠の耐用年数は50年であり、現段階では管渠の老朽化について特段考慮する必要はないと考えられるが、今後とも適切な維持管理に努めていく必要がある。

### 全体総括

当該事業における処理区域内人口が少なく、費用や企業債残高に対する収益が少ないことにより、経営指標の大幅な改善は厳しい状況にある。  
現在、令和7年度の下水道整備概成に向けて、事業に取り組んでいるところであるが、一刻も早く未普及地域の解消に努めるとともに、水洗化率を向上させ使用料収入を確保していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

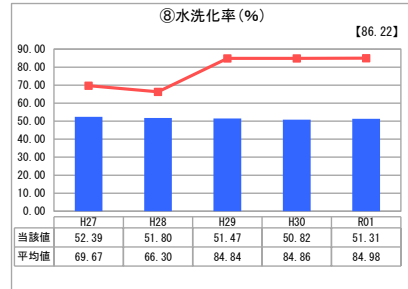
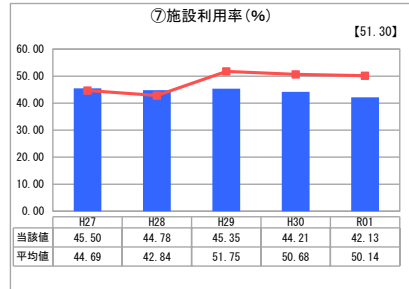
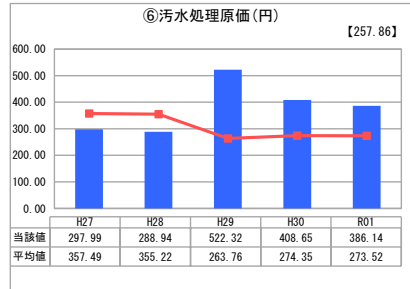
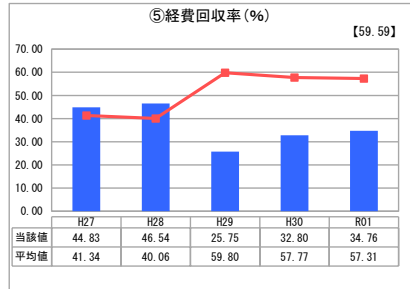
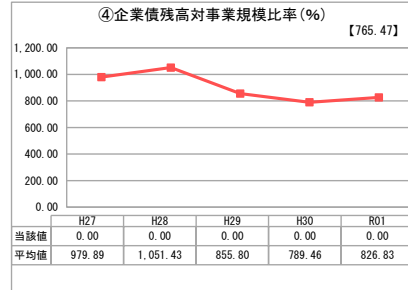
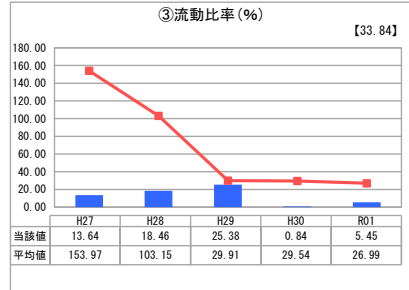
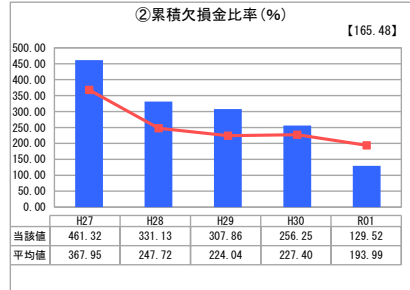
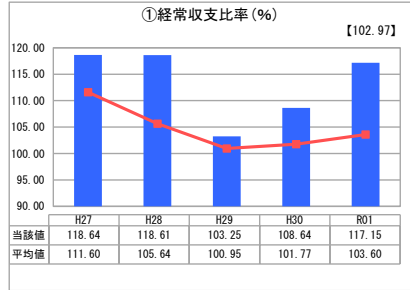
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	34.93	1.12	95.08	2,530

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
264,364	138.48	1,909.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,945	0.36	8,180.56

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

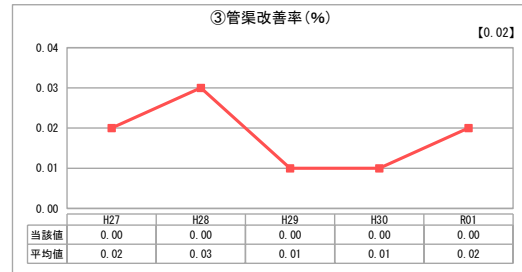
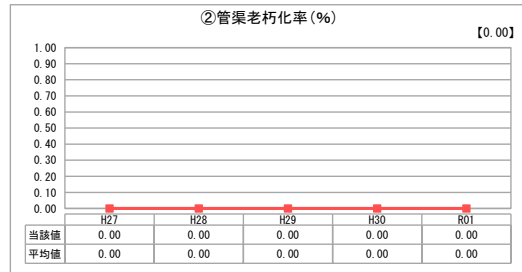
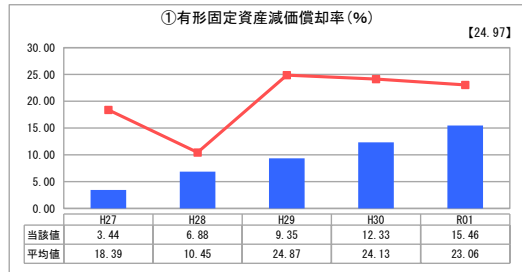
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ・②累積欠損金比率  
全国平均・類似団体平均と比べ多い(悪い)ものの、累積欠損金は毎年順調に減少しており、近く解消する見込みである。
- ・③流動比率  
一般会計補助金の増加等により損益が改善し、増加に転じたものの、依然低い状況にある。
- ・④企業債残高対事業規模比率  
"0"となっているのは、企業債の元利償還金を繰出基準に基づく公費負担で賄っており、企業債残高全額を一般会計負担額として取り扱っているためである。
- ・⑤経費回収率、⑥汚水処理原価  
使用料収入は減少したものの、汚水処理費が減少したため、汚水処理原価は低下(改善)し、経費回収率は上昇(改善)した。  
※平成29年度は処理施設の更新工事に伴い、固定資産の除却費が多く発生し、汚水処理費が臨時的に増加。

### 2. 老朽化の状況について

当該事業は、平成10年度(1998年度)から建設事業を開始し、20年以上が経過した。現段階では管渠の老朽化については大きな問題はないと考えられるが、今後とも適切な維持管理に努めていく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

処理施設を設けない整備手法により、建設費用・維持管理費用の節減を図っているものの、事業運営には使用料収入に加え、一般会計からの補助金が必要不可欠な状況にある。維持管理費の削減等により、収支の改善を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。